
各 位

会 社 名 株 式 会 社 高 速
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 赫 裕 規
(東証 1 部 証券コード 7504)
問 合 せ 先
責 任 者 社 長 室 長 及 川 敏 正
(電 話 022-259-1611)

中長期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、別紙の通り「中長期経営計画（2019年3月期～2026年3月期）」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上



KOHSOKU

未来を包む包装コンサルタント



2018-2025年度
中長期経営計画

株式会社 高速
KOHSOKU CORPORATION

【1】・2015-2017年度 総括レビュー

- 売上高 ----- p4
- 営業利益 ----- p5
- 株価・株主還元 ----- P6
- 経営課題
 - ①取引先数 ----- P7
 - ②その他経営課題 ----- p8

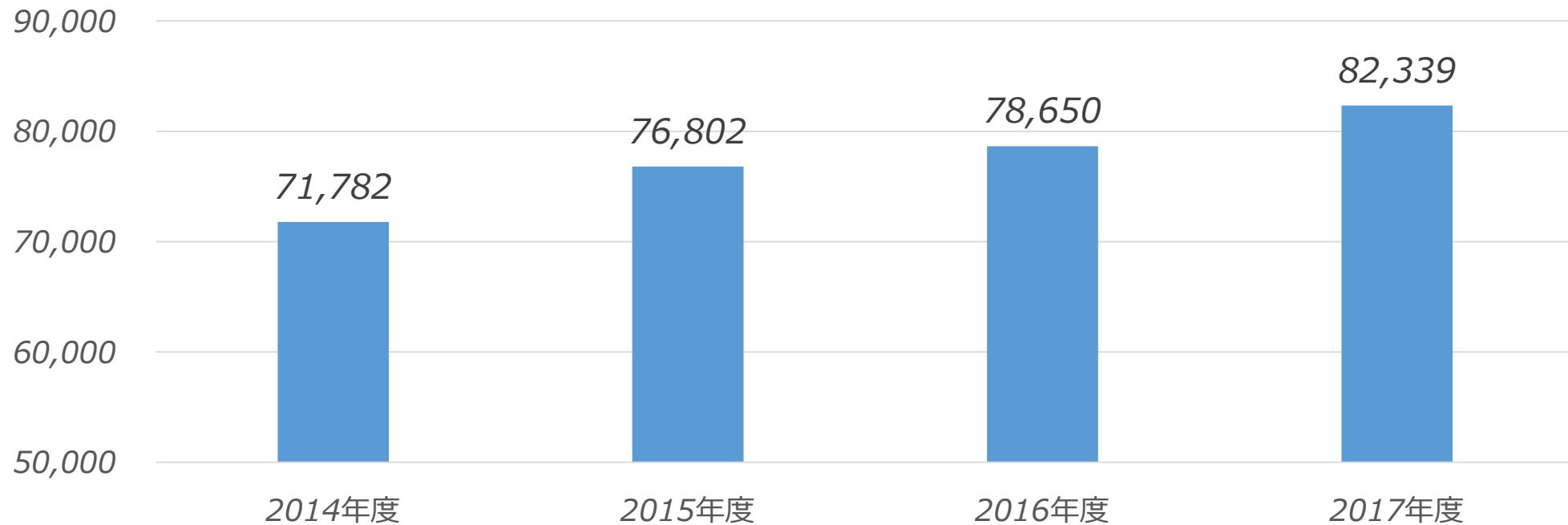
【2】・2018-2025年度 中長期経営計画

- 高速グループビジョン----- p10
- 経営基本方針および重要課題----- p11
- 2018-2020年度中期経営計画
 - ①数値目標-----p12
 - ②重要課題への取組み----- p13~p18

2015-2017年度総括レビュー

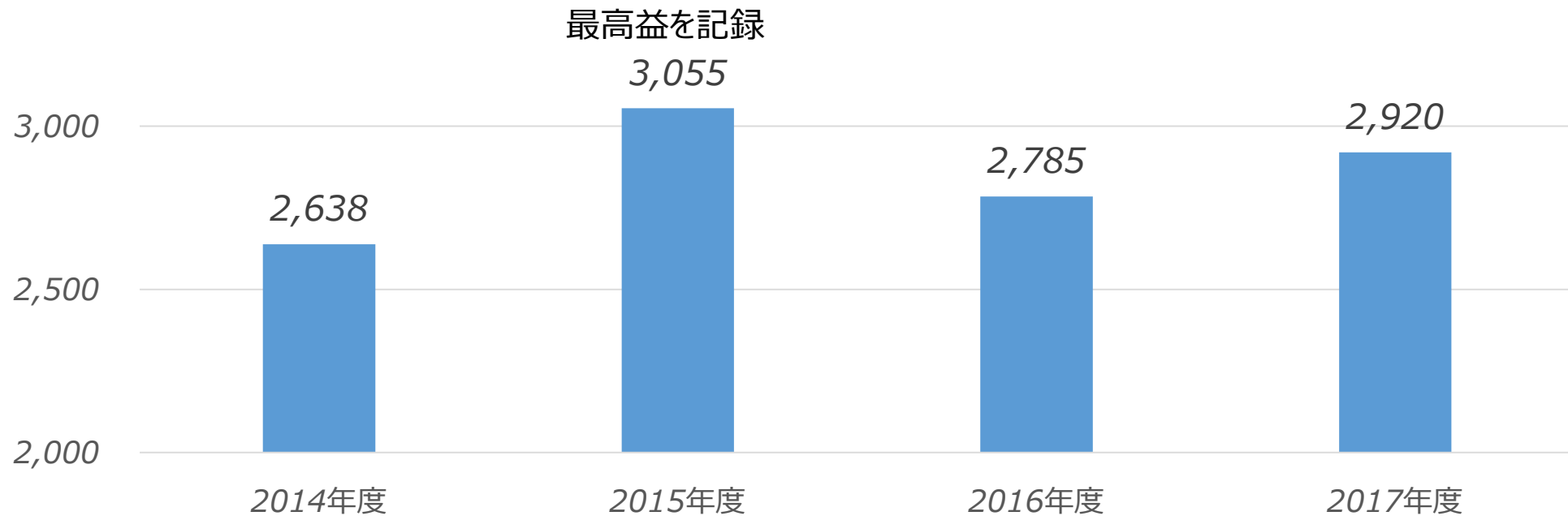
売上高

- 82,339百万円（連結）
- 3年間で114.7%
- 史上最高更新



営業利益

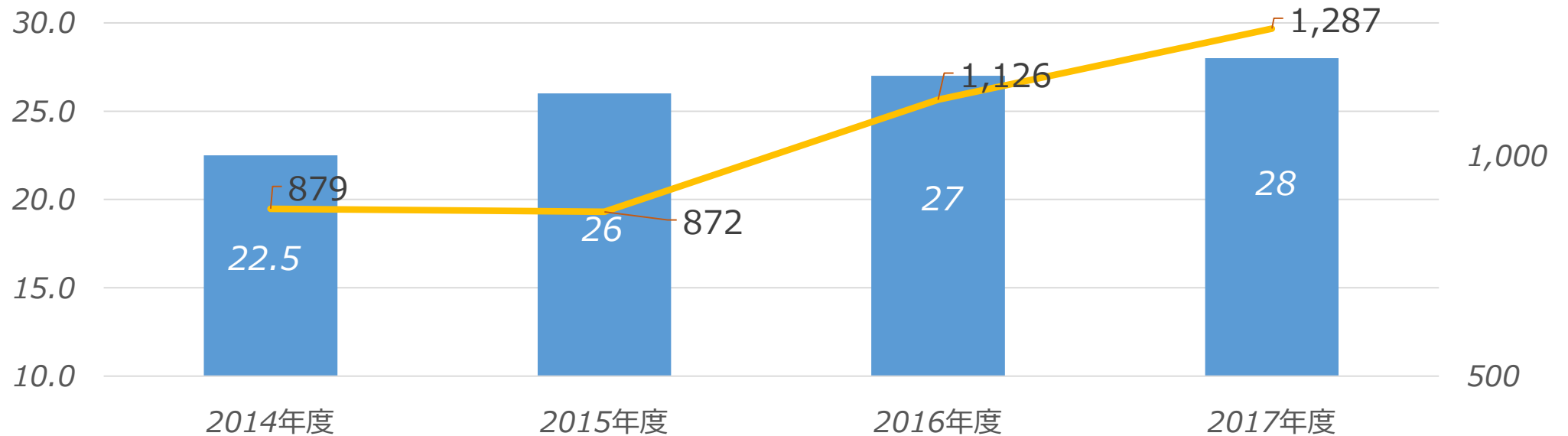
- 2,920百万（連結）
- 2014年度比110.7%を記録したものの最高益更新ならず



株価 株主還元

- 株価は上場来最高値を更新
- 時価総額260億円に到達
- 14期連続増配実施

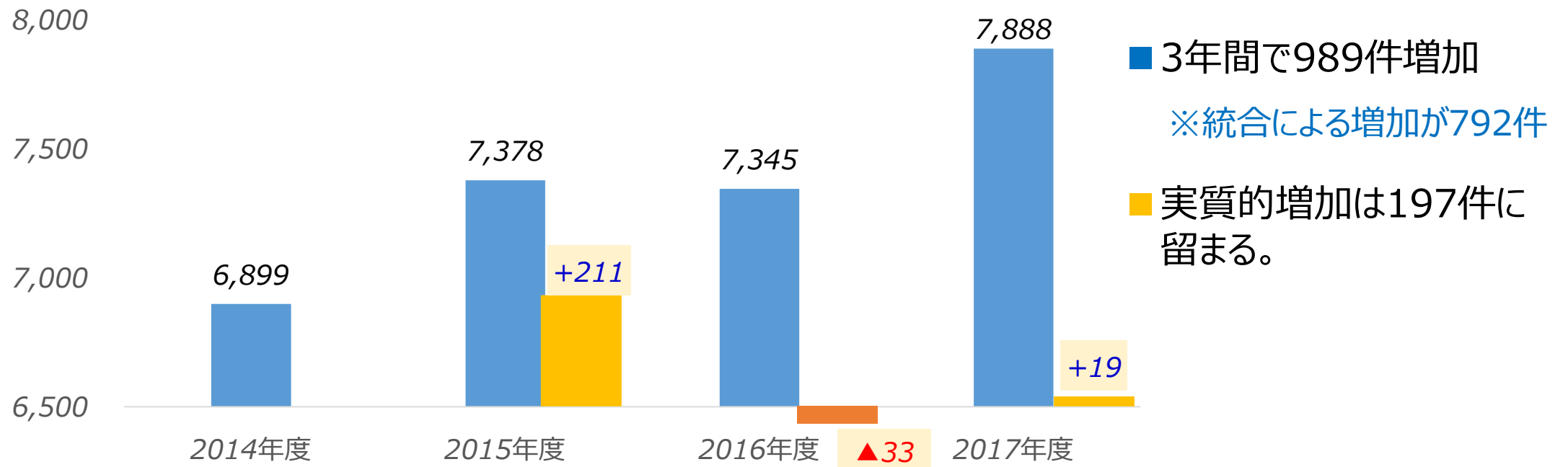
配当額と株価推移



経営課題

①取引先数 (単体)

- 1000件の増加目標は統合等によりほぼ達成。(単体)
- 実質的に目標は達成出来ず。



経営課題

②その他の課題

営業担当者の増強

事務・業務効率の向上

全国展開への基礎固め

働きがいのある会社作り

内部統制の強化

収益体質の強化

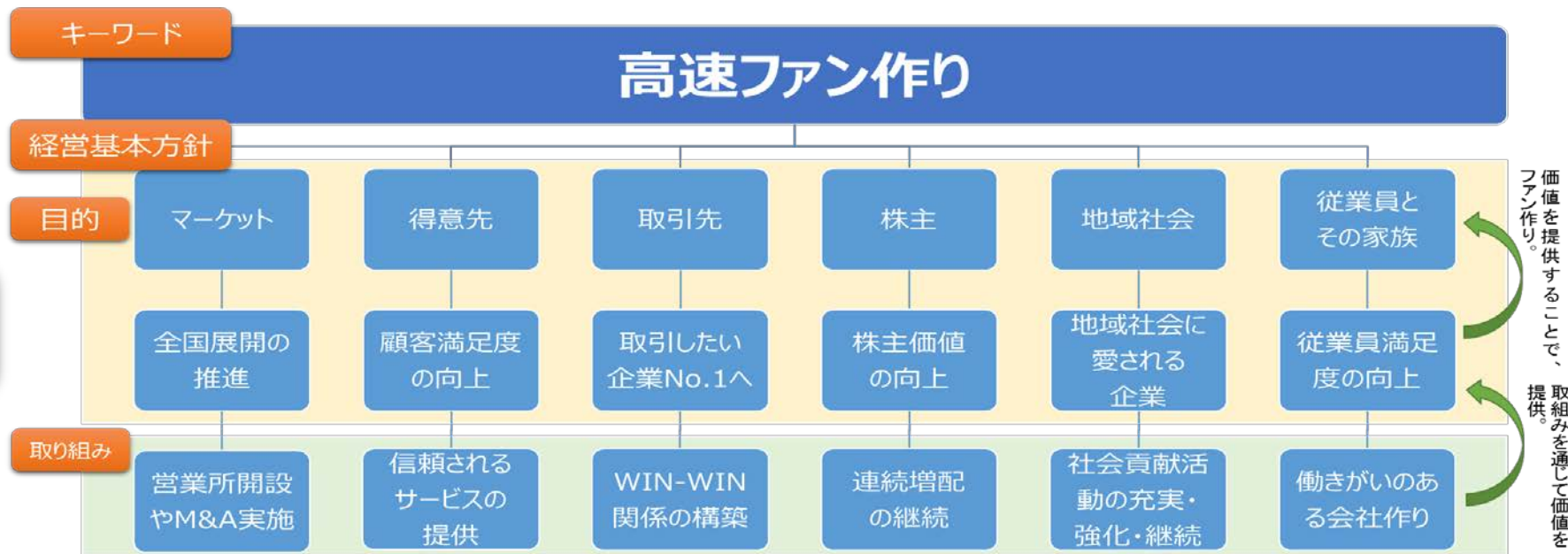
2018-2025年度 中長期経営計画

グループビジョン

高速グループビジョン

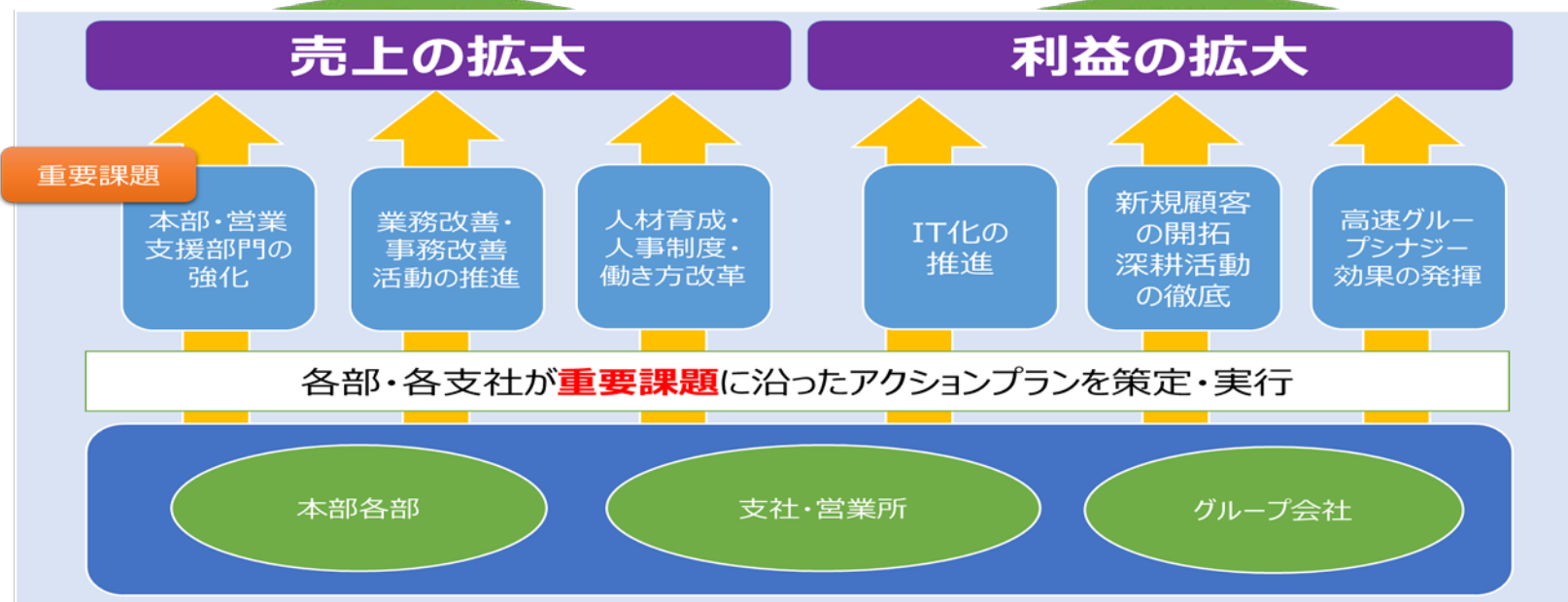
高速グループは「包装」を通して、すべてのステークホルダーに「高速ファン」を増やし、社会にとって有用な「グッドカンパニー」を目指します。

【2】2018-2025年度中長期経営計画



経営基本方針

重要課題



2018-2020年度中期経営計画

売上高

- 2020年度 920億円
- 初の900億円台

営業利益

- 2020年度 32億円
- 最高益更新

配当方針

- 増配を継続
- 2020年度で17期連続増配

2018-2020年度中期経営計画

重要課題への取り組み

本部・営業支援
部門の強化

広域営業部の体制充実によるマーケット情報等の供給強化

デザイン室設置による提案の独自性向上

機械拡販部の体制強化による機械販売力の増強

利益率改善のための本部支援の強化

2018-2020年度中期経営計画

重要課題への取り組み

業務・事務効率
向上の推進

HTの全拠点活用による事務業務作業の効率化及び正確性の向上

マテハンやロボット導入による業務作業効率化の推進検討

事務処理や手続きの標準化、営業所指導・支援体制の強化

「高速カイゼン活動」の定着と改善意識の高揚

2018-2020年度中期経営計画

重要課題への取り組み

人材育成・人事制度・働き方の改革

積極的な採用活動を展開し営業社員数増強をはかる

階層別の全社員対象の研修体制の整備

働きがいを感じる職場作り

労働環境改善活動の継続実施

労働時間の短縮・福利厚生の充実・休暇の取得促進

女性営業担当の増員

障がい者雇用の推進・定着

2018-2020年度中期経営計画

重要課題への取り組み

IT化の推進

新販売管理システムの構築による事務・業務の効率化とデータ提供による営業支援強化

AI等の導入による物流作業効率化の推進検討

2018-2020年度中期経営計画

重要課題への取り組み

新規顧客の開拓・
深耕活動の徹底

営業担当人員の増強による営業力の強化

営業支援データ活用による営業提案力の強化

新規取引開拓活動の取組み強化

地域顧客への訪問活動強化

2018-2020年度中期経営計画

重要課題への取り組み

グループシナジー
効果の発揮

(株)高速産業資材部を統合した日本コンテック(株)との
協働による産業資材分野の販売強化

(株)清和の E C 機能の推進及び共同活用検討

メーカー部門の生産性向上及びグループ内製造製品の
拡販強化

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。